

はじめに

室町幕府は京都の商業・流通活動にたいする課税、とりわけ土倉役に大きく依存した財政構造をとっており、それは前代の鎌倉幕府にはみられない、室町幕府の特色であった。足利氏が商業先進地である京都を本拠地を選んだことがこの財政体質を決定したといえるが、土倉役に大きく依存した財政構造を構築してしまった結果、幕府は嘉吉の徳政一揆(1441年)による土倉の荒廃の影響をもろにかぶり、深刻な財政難に陥った。これ以後、幕府の財政当局者は財政再建のために心血を注ぐことになるが、この極限状況のなかで彼らは一見姑息ではあるが、きわめて斬新な財政システムを編み出してゆく。売買・貸借・贈与・寄進など、彼らの眼前に展開するさまざまな経済活動をどのように切り取れば財源になるか、こうした財政当局者たちの錬金術のなかに中世日本人の経済的発想や権力と市場とのかかわり方がみえてくる。

1. 土倉役

室町幕府本来の財源としては御料所(将軍家直轄領)からの収入と地頭御家人役、守護出銭があり、またそれまで朝廷に留保されていた段銭(一国平均役)の賦課・免除権が13世紀後半の義満時代に幕府に移管されてからは段銭も幕府の重要な財源になった。これらの伝統的な財源に加え、室町幕府が1393年(明德4)に恒常的な税として導入したのが土倉役・酒屋役である。その収入は年間6000貫文に及んだが、1430年(永享2)当時には土倉役だけで一万千余貫文にまで膨れあがっている。幕府はその後、味噌屋役や関銭なども財源に組み入れ、商業・流通課税への依存をますます強めていった。

幕府と土倉との関係はこのような財源上の問題にはとどまらなかった。「国に府庫なし。ただ富人をして支待せしむ。」とは15世紀初頭に来日した朝鮮使節通事尹仁甫の日本評であるが、この言は室町幕府と土倉の緊密な関係をみごとに言いあてている。室町幕府の財政を担当したのは政所とよばれる機関だが、この政所は独自の官庫をもたず、財産の保管から出納業務にいたるまでのすべてを民間の土倉に委ねていた。

なお土倉役は守護や荘園領主によっても賦課されていたが、1422年(応永29)に伏見宮貞成親王が屋敷の修理のために自領伏見荘内の土倉に土倉役を賦課した際、貞成はもともこれを領主段銭で賄うつもりであったが、荘民の要望で土倉役に切り替えられた。土倉役の背景に「富める者が支払うべし」とする有徳思想・福德一致思想にもとづいた民衆の支持が存在したことは明らかであり、幕府の土倉役もおそらくは同様の思想に立脚するものであった。

2. 徳政一揆

足利義勝の継嗣が確定した1441年(嘉吉元)8月、京都周辺の土民らが債務破棄を求めて土倉を襲撃した、いわゆる嘉吉の徳政一揆がおこり、幕府は一揆の要求に屈して徳政令を発布した。このような債権・物権の安定化に逆行する現象がおきた背景として、本主

(元の持ち主)の土地所有権の根強さ、本主と土地の呪術的な結びつきを指摘するのが笠松宏至氏や勝保鎮夫氏の見解であるが、両氏の理論は動産のとりもどしについては説明しにくい難点をもつ。そこで注目したいのは、当時、嘉吉の徳政令が「余慶あるの謂われをもって貧乏を救わるるの儀か」と評されていた点である。つまり土倉は経済的にゆとりがあるのだから、貧者を救う義務があるという考え方が幕府内にあったというのだ。富者は貧者を救うべし 富める者が支払うべし という思想は中世社会に広く存在し、室町幕府の土倉役の背景にもこの思想が存在した。一見両極にあるかにみえた土倉役と徳政一揆とは、ともに有徳思想・福德一致思想という同一の母胎から生まれた双生児だったのである。

3. 贈与依存型財政

嘉吉の徳政一揆を境にして深刻な財政難に陥った幕府が、まず目をつけたのは年未年始や将軍家の祝賀行事の際に人々が将軍家に献上する銭、いわゆる折紙銭であった。ほとんど毎日のように贈答をくりかえしていた京都の支配者層のあいだには常時莫大な額の折紙が飛び交っており、とりわけ将軍家への進物ともなれば、その額も数十貫、数百貫単位に膨れ上がったから、窮乏化しつつあった幕府にとってこれを財政的に利用しない手はなかった。幕府はこの収入を「折紙方」とよび、また専属の折紙方奉行を任命して現銭の回収にあたらせるなど、財源としての折紙銭に相当な期待を寄せていたふしがある。折紙銭の財政的利用は義教の時代にもすでにみられるが、義政の時代になると折紙銭への依存は一層進み、遣明船の資金調達さえ折紙銭に頼るようになった。

幕府が贈答儀礼を財政的に利用しようとしたものにもうひとつ献物とよばれるものがある。将軍は毎月数ヶ所の五山禅院に御成するのを常としていたが、将軍の御成があるとその寺院は将軍にたいして引出物を贈るのがならわしであった。これを献物といったが、献物は小袖3重、盆1枚、緞子1反、高檀紙・杉原各10帖というぐあいに、品目・数量ともにほぼ固定していたので、将軍は何回御成をこなせばどれだけの献物が得られるかが容易に計算できたのである。贈与の特性であるこの計算可能性・予測可能性に着目した幕府は、この献物を諸寺社の造営・修理費に流用することを思いついた。具体的には寺院Aが将軍に献上した献物を造営・修理を必要とする寺院Bにそのまま寄付するというかたちをとったのである。寄付をうけた寺社は物納であるにもかかわらず、それらの銭建て評価額を記入した請取状を将軍に提出した。つまり将軍は献物のシステムを利用することにより、みずからの懐を少しも痛めることなく、ただモノを右から左に動かすだけで寺社の造営・修理費の支出という将軍の大任をはたすことができたのである。義政はほとんど連日のように五山禅院への御成をくりかえしたが、それは義政の信仰心に由来するものではなく、寺社の造営・修理費を稼ぐための集金活動にほかならなかった。折紙銭にせよ、献物にせよ、いずれも将軍家をめぐる贈答儀礼を財政にくりこんだものであり、この点に注目するとき、義政時代の幕府財政は急速に贈答儀礼への依存を深めていったと評価することができよう。

このほか、義政時代の幕府をささえた財源としては、公文官銭(五山住持職の売官)や1454年(享徳3)に導入された徳政分一銭などがあつた。いずれも幕府にとって重要な財源になったが、慢性化した幕府の財政難を根本的に打開するまでにはいたらなかった。

幕府の銅銭ストックが底を突いたとき、それにかわる支払手段となったのは將軍家が所有する莫大な美術品であった。これらのコレクションは、一般に「東山御物」とよばれてはいるが、実際には義満・義持・義教ら、義政以前の將軍たちによって収集された品々も多く、義政の時代にはむしろこれらの美術品は流出に転じている。

幕府が「御物」をもって支払いに充てることを当時、売物とか代物とよんだ。その際、「御物」をオークションにかけて希望者に買い取らせ、その売上金を支払いに回す方法もあったが、圧倒的に多かったのは物納である。売物は義勝時代にはすでにおこなわれていた形跡があるが、本格化するのはいよいよ義政時代であり、とりわけ 1460 年代に入るとほとんど濫用に近い状態に陥った。売物と献物は贈答品市場で売買され、その市場価格が売物・献物の評価額を規定した。

おわりに

室町幕府の財政再建の特徴は、公権を足がかりとした税収の拡大には向かわず、贈答儀礼や種々の手数料収入、「御物」の放出といった一企業体としての収益拡大に向かった点にある。とくに売物・献物にたいする贈答品市場の規定性に注目するとき、幕府は一個の市場参与者としてたちあられる。その背景には室町將軍についてしばしば指摘される権力基盤の弱さがあったが、守護勢力の自立化が進行し、幕府が全国政権としての本来的性格を喪失しつつあったこの時期、この傾向は一層強まることになった。また室町幕府には市場を統制しようという志向はもともと希薄であり、16 世紀に何度か制定された撰銭令以外、市場にかかわる立法をおこなっていない。この点、効果のほどはともかく、物価統制手段としての沽價法を有していた王朝国家の姿勢とは対照的である。

参考文献

- 今谷 明 『室町幕府解体過程の研究』 岩波書店、1985 年。
金子 拓 『中世武家政権と政治秩序』 吉川弘文館、1998 年。
笠松宏至 『日本中世法史論』 東京大学出版会、1979 年。
同 『徳政令』 岩波新書、1983 年。
勝俣鎮夫 『戦国法成立史論』 東京大学出版会、1979 年。
同 『一揆』 岩波新書、1982 年。
桑山浩然 「室町幕府経済機構の一考察」 『史学雑誌』 73 編 9 号、1964 年。
同 「室町幕府経済の構造」 『日本経済史大系 2 中世編』 東京大学出版会、1965 年。
桜井英治 『日本中世の経済構造』 岩波書店、1996 年。
同 「折紙銭と 15 世紀の贈与経済」、勝俣鎮夫編 『中世人の生活世界』 山川出版社、1996 年。
同 「日本中世の贈与について」 『思想』 887 号、1998 年。
下坂 守 「中世土倉論」、日本史研究会史料研究部会編 『中世日本の歴史像』 創元社、1978 年。
田沼 睦 「室町幕府・守護・国人」 『岩波講座日本歴史 7 中世 3』 1976 年。

なお本報告に直接かかわる論考として、「御物」の経済 室町幕府財政における贈与

と商業」(『国立歴史民俗博物館研究報告』号数未定)、『日本の歴史 12 室町人の精神』
(講談社、2001年)を発売予定である。